

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第二節 主要労働者の家計

炭鉱労働者の家計

戦後、炭鉱従業者を対象とした家計調査が特定の鉱業所、経営において行われていたが、一九四七年七月以降、日本石炭鉱業連盟では九州、北海道、常盤(東部)、山口(西部)各地方にわたる総数約七〇〇世帯を対象として大規模に「炭鉱従業員生計費調査」を実施するようになった。その目的は炭鉱従業員の賃金「スライド制」実施と勤労管理全般に必要な資料を整備するということであった。第一五三表は一九五一年度における同調査(坑内)の結果である。

日本国有鉄道・郵政省職員の家計

国鉄、郵政省職員を対象とした家計調査は戦前(郵政省では一九三七年八月、国鉄では一九四〇年九月)から実施されていた。戦争中一時中止されたが、終戦後、両調査共再び実施されるようになった。第一五四・一五五表は一九五一年度におけるそれぞれの「生計調査」の結果表である。

電気産業労働者の家計

日本発送電株式会社の従業員を対象とした「生計調査」は、一九四六年七月から引続き実施されて来た。第一五六表はその一九五〇年度における結果表である。その後、日本発送電株式会社が各地方毎の電力会社に分割され、解散することになったため、一九五〇年度を以て調査は中止された。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)